



道路の点検、維持管理について

小林 修（市民と共に働く会）

問 市で管理している道路は、生活道路から幹線道路まで、現在4515本、延長約1111キロ、舗装率70・5%である。道路パトロールや市民からの通報による補修修繕箇所が多い路線、地区は。

答 幹線道路では、みなみ産業団地内の道路や南北道路、持田・前谷線、古代蓮の里通線などの老朽化が進んでおり、生活道路では、防塵舗装路線の補修修繕が市内全域にわたり発生している。

問 補修修繕箇所は図面等によりデータ管理しているか。

答 図面に修繕箇所を落とし込み、修繕の多い路線の把握に努めていく。

問 幹線道路の長寿化修繕計画は何年計画か。

答 全体計画は立てていないが、行財政3カ年実施計画の中で予算担当部署と調整をしている。

●農業経営の安定化

問 農業環境の基盤整備や、農地や土地改良施設を維持するために必要な多面的機能発揮促進事業についての周知、広報活動による事業の拡大の考えは。

答 農業委員会での制度説明を通じて、市内農家への周知に努めているほか、令和元年度には未活動地区で事業への参加の意向調査を行い、その結果に基づき、機運の高い地域で説明会を開催し、事業の拡大を図っていく。

問 今後の農業振興地域の保全の取組は。

答 農用地内では、48%のエリアで多面的活動組織が活動しており、今後モ活動組織を主体に、保全管理に取り組んでいく。

【その他の質問】

○行田市駅の利便性の向上

○さきたま市場整備事業



各課題における持続可能な社会の実現への支援

田中和美（公明党）

問 2013年6月から子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的勧奨が差し控えられてから、年間1万人罹患し3千人近くもこのような状況下、国は

このような状況下、国は来々4月から積極的勧奨を再開しその間、情報提供が受けられないことで接種のできなかつた人も含め、時限的対応で無料接種を予定していると聞く。対象生徒ほか相当数の接種が見込まれるが、周知方法等どのような対応準備を考えているか。

答 学校での通知ではなく、全対象者を含めた個別郵送の通知で、確実な周知に努める。その際、分かりやすい形式の予診票同封も、市医師会と相談しながら決定していく。

問 国は2万円分のマイナポイント付与も予定し、マイナンバーカードの普及促進を目指している。

本市での普及の状況と、推進体制は。

答 現在31・8%のカード取得であり県平均より5ポイント以上低い状況である。市民の取得や疑問等に関し、対応する職員も体制も取っている。今後さらに複合的促進キャンペーンを行っていく。

問 多様な社会である現在、自治会参加に消極的な方もいると聞く、本市における現在の加入率および持続可能な自治会の存続に対し、どう支援しているか。

答 参加世帯は年々減少傾向にはあるが、現在県平均を上回る81・8%の加入率である。自治会加入や地域活動参加を促進するために、5カ国の外国人向け自治会説明パンフレットを用意しているほか、各自治会の課題を集め、先進事例等を冊子にまとめ共有していく。



事業の検証や費用対効果の意識を高めるべき

斉藤博美（日本共産党）

問 今年からマイナンバーカードの所持者に住民票の写し、印鑑証明などを取得できるコンビニ交付サービスが開始した。この事業は多額のランニングコストがかかる。市民が支払う手数料100円に対し市の負担は1枚あたり5000円近い。

全国で半分の自治体が費用対効果の面から実施に踏み切らないとしているが、本市の財政面に照らしてどう考えるのか。

答 利便性向上と窓口の混雑緩和も期待できるため、今後も推進する。

問 窓口交付に対しコンビニで交付できるのは22項目のうち、わずか5項目であり、不十分と言わざるを得ないがどうか。

答 利用の多い項目をコンビニ交付の対象としている。

用者はわずか5・4%である。コンビニ交付の実施にあたり公民館の交付が廃止になった。さらにマイナンバーカード自体が市民の30%にしか普及していないがどうか。

答 マイナンバーカードの取得促進を図るためのインセンティブと考える。

問 マイナンバーカードは年々と情報漏洩が増え個人情報保護が大変な課題だ。意図的に情報を盗み取る人がいる中で一度漏れた情報は流れ、売買されて取り返しがつかない。さらに国は情報をひもつけて一括管理し、国民の所得や財産の把握をしようとしている。情報漏洩防止の取組も重視し、メリットだけではなくリスクの点もしっかりと市民に伝える必要があるのではないか。

答 セキュリティについて、PRが必要と考える。